



栃木県公共事業事前評価 自己評価書

【県土整備部 道路事業】

事業名	快適で安全な道づくり事業
事業箇所	主要地方道 西那須野那須線 上 ^{かみ} 厚 ^{あつ} 崎 ^{さき} 工区 那須塩原市 ^{きた} 北 ^や 弥 ^{ろく} 六 ^{かみ} ～上 ^{あつ} 厚 ^{さき} 崎 L=3,000m
事業主体	栃木県
事業担当課	県土整備部 道路整備課

I 事業の概要

【概要・目的】

○目的

・ 県道西那須野那須線は、国道400号と県道那須高原線を結び、国道4号を補完する幹線道路であるとともに、産業及び観光などの経済活動や日常生活を支える重要な路線である。

・しかしながら、北弥六地内から上厚崎地内においては、前後が完成4車線で供用しているにも関わらず、未供用区間となっており、周辺道路において朝夕の通勤時間帯を中心に渋滞が発生していることから、道路利用者の安全で円滑な通行の確保が課題となっている。

・このため、北弥六地内から上厚崎地内を結ぶバイパスを整備することにより、安全で円滑な通行を確保するものである。

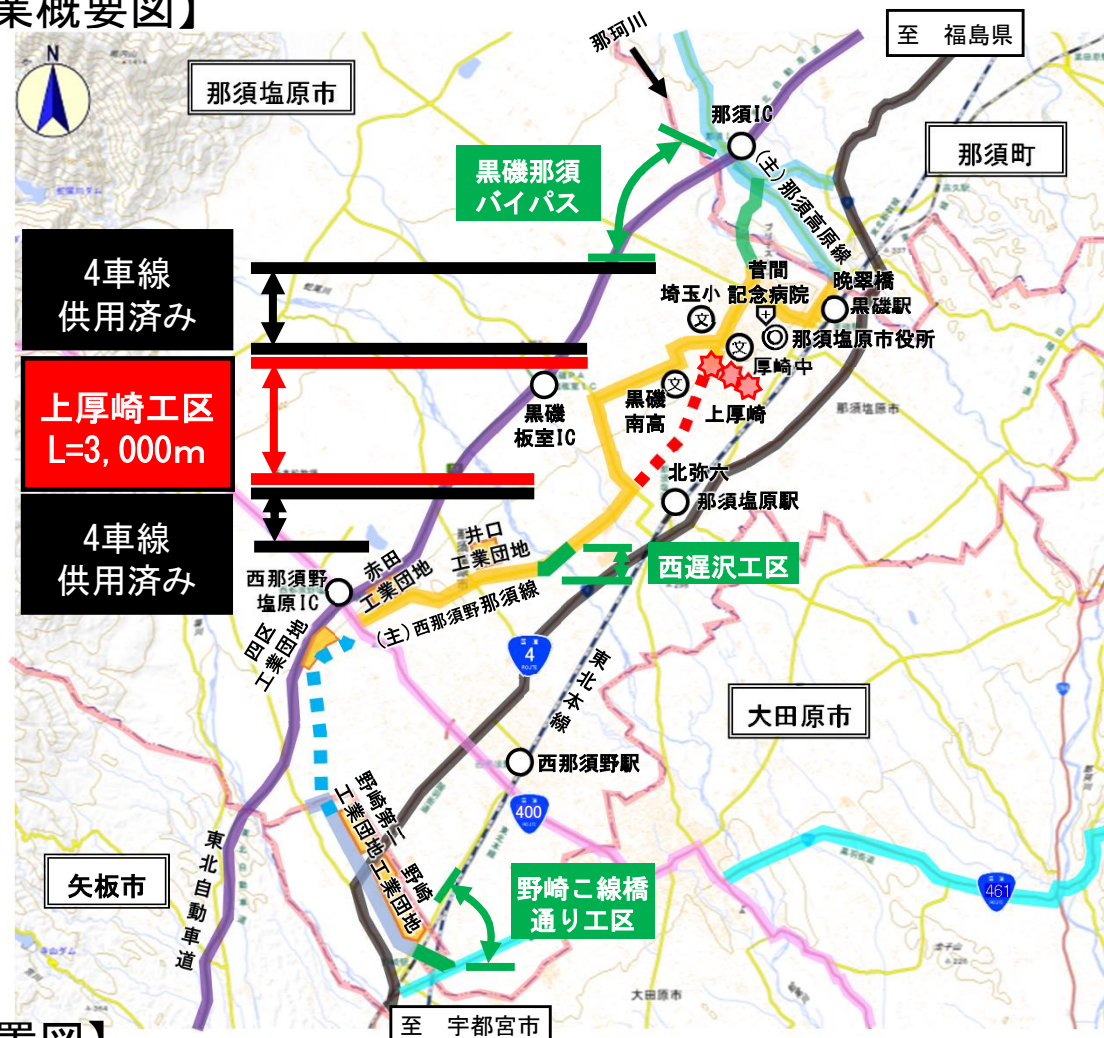
○県計画の位置づけ

- ・とちぎ道づくりプログラム
- ・栃木県国土強靱化地域計画
- ・那須塩原都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

○他計画・他事業との関連

- ・那須塩原市都市計画マスタープラン
(令和7年3月)

【事業概要図】



【位置図】



出典：国土地理院ウェブサイト(<https://maps.gsi.go.jp/>)
地理院タイルに事業箇所等を追記して作成

凡例

公共事業事前評価対象区間	■■■■■
(主)西那須野那須線	■
(主)那須高原線	■
(国)4号	■
(国)400号	■
事業中	■
渋滞発生箇所	★

I 事業の概要

【事業の必要性と効果及び影響】

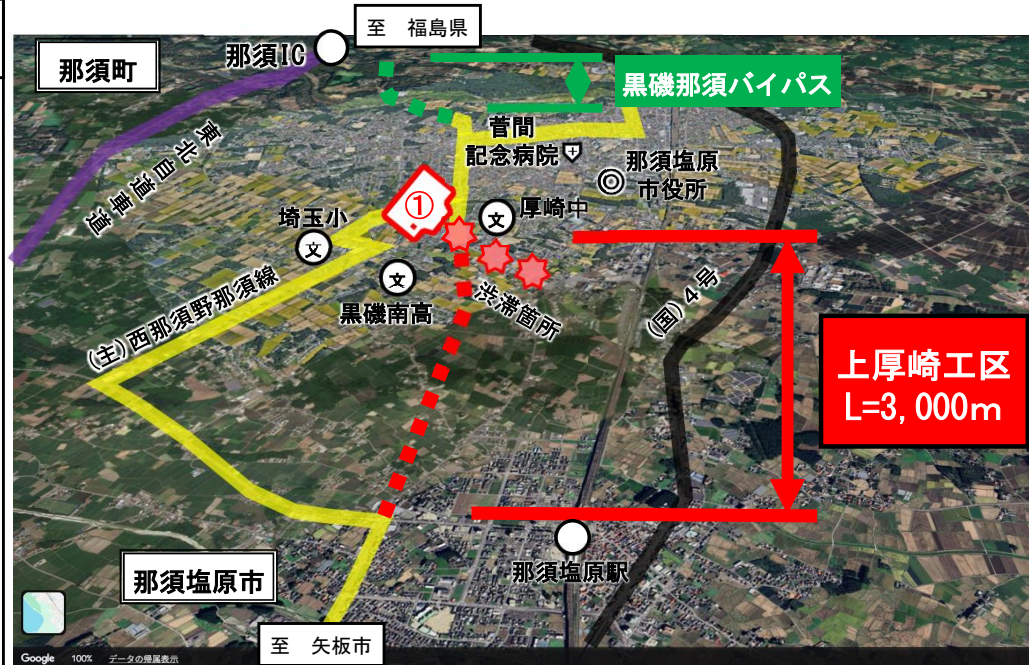
事業の必要性

- ・ 上厚崎地内の市道交差点等において、朝夕の通勤時間帯を中心に渋滞が発生していることから、安全で円滑な通行の確保を図る必要がある。
- ・ 黒磯那須バイパスが令和8年度の供用を予定しており、更なる交通需要の増加が見込まれることから、渋滞の緩和を図る必要がある。
- ・ 都市の骨格を形成する道路として、都市計画決定された道路である。

事業により予想される効果及び影響

- ・ 北弥六地内から上厚崎地内を結ぶバイパスの整備により、現道部の自動車交通がバイパスに転換することから、通過交通が排除され安全で円滑な通行が確保される。
- ・ 新たな道路ネットワークの整備により、両市町間（那須塩原市、那須町）のアクセス性が向上することから、両市町の交流・連携の強化や通過時間の短縮が図られる。

【未供用区間の状況】



【渋滞の状況】



I 事業の概要

【事業内容】

【事業概要】

・北弥六地内から上厚崎地内を結ぶバイパスを整備する計画である。

- ① 総延長 : 3,000m
- ② 計画交通量 : 24,100台／日
- ③ 道路区分 : 第3種第2級
- ④ 車線数 : 4車線
- ⑤ 標準幅員 : 22.75m

※車道3.25m×4
路肩1.5m×2
歩道2.5m×2
中央分離帯1.75m

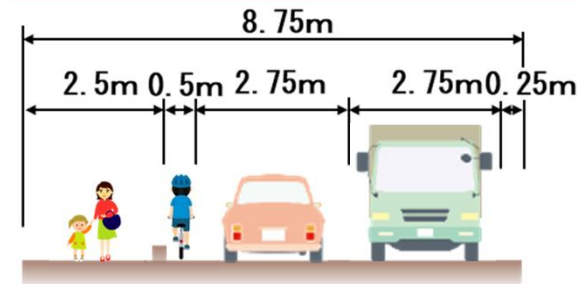
【事業見込額】

・総事業費：約24億円

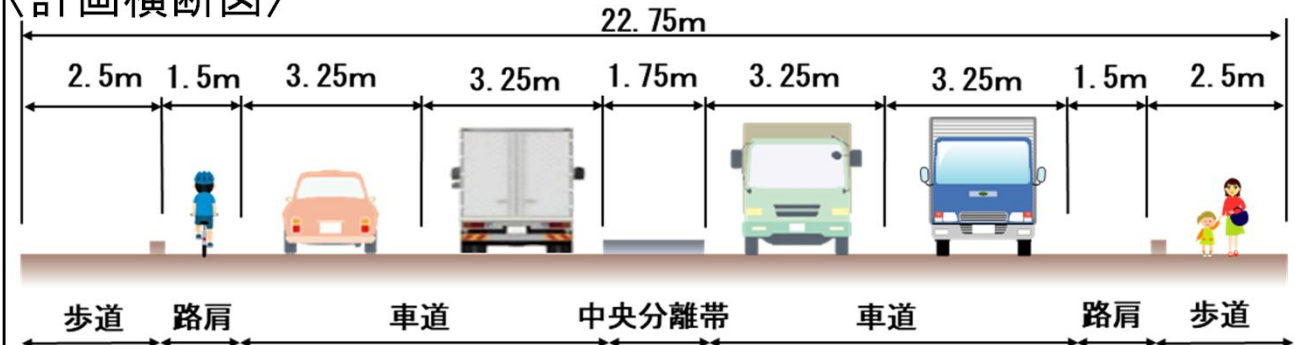
【目標事業期間】

・約10年間

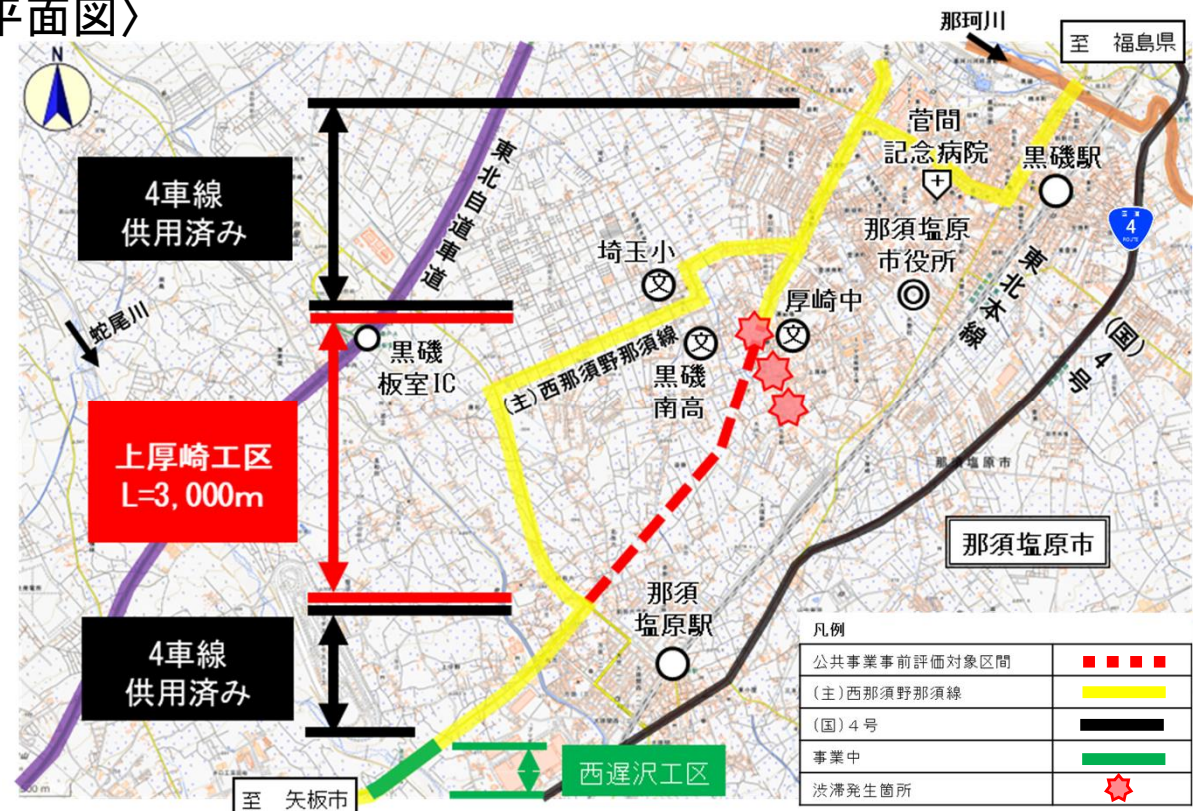
〈現況横断図〉



〈計画横断図〉



〈平面図〉



凡例	
公共事業事前評価対象区間	■■■■
(主)西那須野那須線	■■■■
(国)4号	■■■■
事業中	■■■■
渋滞発生箇所	★

Ⅱ 事業の評価

【評価の視点】

1 事業の適時性

- ・地元との合意や関係機関等との協議が整うなど、事業熟度が高まったことから、令和8年度から事業に着手する。

2 事業の適地性

- ・那須塩原都市計画道路として決定された計画である。

3 事業手法の適切性 (県が事業主体となる理由等)

- ・県道西那須野那須線のバイパスを整備するものであり、道路管理者として、県が事業を実施する。

4 事業コスト縮減等の可能性

- ・再生材の利用や、建設発生土の公共工事間流用に努め、コスト縮減を図る。

【事業の投資効果】

1 費用対効果分析結果

費用便益費 (B/C)	総便益 (B) ※1	総費用 (C) ※2
7.4	141億円	19.1億円

※1 総便益(B)：供用後50年間の効果を金銭に換算したもの

- ・走行時間短縮便益 (97億円)
- ・走行経費減少便益 (38億円)
- ・交通事故減少便益 (6億円) の合計

※2 総費用(C)：建設費と供用後50年間の維持管理費を含む

※1,2はいずれも、各年次の社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したものであり、費用便益分析マニュアル(国土交通省 道路局 都市局)に基づき算出

【事業の対応方針(案)】

- ・本事業については、令和8年度より着手する。